

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第61期 第2四半期 連結累計期間 | | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | | 第61期 | |
|---|------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年9月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | | 14,244,203 | | 14,058,092 | | 28,749,637 |
| 経常利益 | (千円) | | 6,513 | | 29,974 | | 186,557 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失金額() | (千円) | | 189,456 | | 44,063 | | 99,725 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 201,737 | | 55,969 | | 82,343 |
| 純資産額 | (千円) | | 1,813,310 | | 1,988,673 | | 1,932,703 |
| 総資産額 | (千円) | | 11,457,230 | | 11,428,883 | | 11,545,898 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() | (円) | | 18.45 | | 4.29 | | 9.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 15.8 | | 17.4 | | 16.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 233,188 | | 69,989 | | 251,946 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 33,328 | | 27,825 | | 617,867 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 440,407 | | 185,991 | | 950,078 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | 1,116,524 | | 1,504,963 | | 1,276,807 |

| 回次 | | 第61期 第2四半期 連結会計期間 | | 第62期 第2四半期 連結会計期間 | |
|----------------------|-----|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 自 至 | 平成22年7月1日 平成22年9月30日 | 自 至 | 平成23年7月1日 平成23年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () | (円) | | 15.63 | | 1.04 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第61期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び1株当たり四半期(当期)純損失計上のため記載しておりません。
5. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（その他部門）

譲渡：株式会社泉川運輸

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、原子力発電所の事故に伴う電力不足や放射性物質問題の長期化の様相の中、急激な円高や欧米の金融不安の拡大など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の節約志向による購買意欲の冷え込みによる価格競争の激化の中、原材料及び包装資材の高騰により厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは単品量販の推進及び株式会社マルハニチロ畜産との業務提携の推進により売上高の回復に努めてまいりました。生産面では小集団活動による生産性の向上を図るとともに製造コストの削減に取り組んでまいりました。食肉部門におきましては、不採算部門の立て直しを図り食肉部門の採算改善に取り組んでまいりました。また、物流部門におきましては、物流の効率化を図るため、平成23年9月30日付で当社が保有する連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、食肉加工品部門の売上回復は見られたものの、食肉部門においては、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の影響を受け、国産牛肉の売上が大幅に落ち込んだことから、売上高は140億58百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

損益面につきましては、食肉の売上減少要因や原材料及び包装資材等の値上がりによるコスト増加要因が重なったことにより、営業利益は17百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は29百万円（前年同期比360.2%増）となり、前年同期は上回ったものの収益の回復にはいたりませんでした。四半期純損益については、関係会社株式売却益の計上があったことにより、四半期純利益44百万円（前年同期1億89百万円の四半期純損失）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、単品量販の推進によりソーセージ類の新商品が好調に推移しましたが、ハム類の売上が低調に推移したことからこの部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は54億64百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、震災の影響により仙南工場が一時操業停止したことから、練り

物商品の売上が減少しましたが、一次加工品の新商品が好調に推移したため、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は25億94百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産豚肉は相場回復により売上高は回復してまいりましたが、国産牛肉は放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の影響により売上が大幅に減少したことにより、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は59億11百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、物流部門及び外食部門の売上高は87百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、114億28百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、94億40百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加はありましたが、買掛金が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、19億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加し15億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同期比70.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、27百万円（前年同期比16.5%減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出が多かったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1億85百万円（前年同期4億40百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,760,000 |
| 計 | 39,760,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 10,510,000 | 10,510,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 10,510,000 | 10,510,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年9月30日 | | 10,510 | | 1,080,500 | | 685,424 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 有限会社滝沢興産 | 栃木県栃木市泉川町556番地 | 1,826 | 17.37 |
| 瀧澤太郎 | 栃木県栃木市 | 1,512 | 14.39 |
| 瀧澤悦子 | 栃木県栃木市 | 1,227 | 11.67 |
| 滝沢ハム取引先持株会 | 栃木県栃木市泉川町556番地 | 651 | 6.19 |
| 福留ハム株式会社 | 広島県広島市西区草津港2丁目6番75号 | 500 | 4.76 |
| 株式会社足利銀行 | 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 | 378 | 3.60 |
| 株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株)) | 茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号) | 250 | 2.38 |
| 上野さり | 東京都練馬区 | 226 | 2.15 |
| 株式会社マルハニチロ畜産 | 東京都江東区豊洲3丁目2番20号 | 220 | 2.09 |
| 吉田潤子 | 東京都中野区 | 219 | 2.08 |
| 瀧澤由紀子 | 東京都渋谷区 | 219 | 2.08 |
| 計 | | 7,228 | 68.77 |

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 240,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,267,000 | 10,267 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,510,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 10,267 | |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 滝沢ハム株式会社 | 栃木県栃木市泉川町 556番地 | 240,000 | | 240,000 | 2.28 |
| 計 | | 240,000 | | 240,000 | 2.28 |

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------------|------------|-------|-----------|
| 代表取締役社長 兼営業本部長 | 代表取締役社長 | 瀧澤 太郎 | 平成23年9月6日 |
| 常務取締役 | 常務取締役営業本部長 | 島田 了之 | 平成23年9月6日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,508,653 | 1,736,881 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,709,760 | 2,575,241 |
| 商品及び製品 | 1,523,409 | 1,401,060 |
| 仕掛品 | 150,796 | 121,616 |
| 原材料及び貯蔵品 | 219,234 | 180,427 |
| 繰延税金資産 | 79,767 | 78,010 |
| その他 | 62,083 | 55,209 |
| 貸倒引当金 | 4,399 | 4,247 |
| 流動資産合計 | 6,249,305 | 6,144,199 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,645,300 | 1,576,471 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 228,586 | 225,965 |
| 土地 | 1,897,161 | 1,893,948 |
| リース資産（純額） | 382,950 | 433,963 |
| その他（純額） | 67,884 | 75,157 |
| 有形固定資産合計 | 4,221,884 | 4,205,506 |
| 無形固定資産 | 20,660 | 16,002 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 797,496 | 812,162 |
| 繰延税金資産 | 7,663 | 7,688 |
| その他 | 275,727 | 263,876 |
| 貸倒引当金 | 26,839 | 20,552 |
| 投資その他の資産合計 | 1,054,047 | 1,063,174 |
| 固定資産合計 | 5,296,592 | 5,284,683 |
| 資産合計 | 11,545,898 | 11,428,883 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,637,666 | 2,175,059 |
| 短期借入金 | 3,487,878 | 3,839,798 |
| リース債務 | 76,721 | 90,444 |
| 未払法人税等 | 8,275 | 18,821 |
| 賞与引当金 | 112,208 | 76,805 |
| 災害損失引当金 | 13,068 | - |
| その他 | 667,693 | 718,624 |
| 流動負債合計 | 7,003,513 | 6,919,553 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,472,855 | 1,352,831 |
| リース債務 | 330,786 | 372,427 |
| 退職給付引当金 | 645,915 | 633,591 |
| 役員退職慰労引当金 | 116,838 | 123,559 |
| 環境対策引当金 | 10,555 | 10,555 |
| 負ののれん | 9,735 | 4,867 |
| その他 | 22,995 | 22,823 |
| 固定負債合計 | 2,609,681 | 2,520,655 |
| 負債合計 | 9,613,194 | 9,440,209 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,080,500 | 1,080,500 |
| 資本剰余金 | 685,424 | 685,424 |
| 利益剰余金 | 300,569 | 344,633 |
| 自己株式 | 3,877 | 3,877 |
| 株主資本合計 | 2,062,617 | 2,106,680 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,112 | 118,007 |
| その他の包括利益累計額合計 | 130,112 | 118,007 |
| 少数株主持分 | 199 | - |
| 純資産合計 | 1,932,703 | 1,988,673 |
| 負債純資産合計 | 11,545,898 | 11,428,883 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 14,244,203 | 14,058,092 |
| 売上原価 | 11,671,449 | 11,576,760 |
| 売上総利益 | 2,572,753 | 2,481,331 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,557,204 | 2,463,786 |
| 営業利益 | 15,549 | 17,544 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 157 | 133 |
| 受取配当金 | 11,101 | 9,912 |
| 補助金収入 | 8,374 | 8,696 |
| その他 | 19,154 | 30,394 |
| 営業外収益合計 | 38,788 | 49,137 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 47,682 | 36,677 |
| その他 | 141 | 30 |
| 営業外費用合計 | 47,823 | 36,707 |
| 経常利益 | 6,513 | 29,974 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,298 | - |
| 投資有価証券売却益 | 14,131 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,905 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 33,336 |
| 特別利益合計 | 20,336 | 33,336 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 297 |
| 固定資産除却損 | 10,574 | 3,113 |
| 減損損失 | 4,752 | 4,796 |
| 投資有価証券評価損 | 90,303 | - |
| その他 | 2,744 | - |
| 特別損失合計 | 108,374 | 8,206 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 81,525 | 55,105 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,505 | 11,240 |
| 法人税等調整額 | 96,902 | 0 |
| 法人税等合計 | 108,407 | 11,240 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 189,933 | 43,864 |
| 少数株主損失() | 476 | 199 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 189,456 | 44,063 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 189,933 | 43,864 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,804 | 12,105 |
| その他の包括利益合計 | 11,804 | 12,105 |
| 四半期包括利益 | 201,737 | 55,969 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 201,261 | 56,168 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 476 | 199 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 81,525 | 55,105 |
| 減価償却費 | 148,287 | 165,806 |
| 減損損失 | 4,752 | 4,796 |
| 引当金の増減額(は減少) | 34,928 | 57,930 |
| 受取利息及び受取配当金 | 11,258 | 10,046 |
| 支払利息 | 47,682 | 36,677 |
| 固定資産除却損 | 10,574 | 3,113 |
| 固定資産売却損益(は益) | 4,298 | 297 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 90,303 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 13,622 | - |
| 関係会社株式売却損益(は益) | - | 33,336 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 43,481 | 40,680 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 107,223 | 132,246 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 46,436 | 190,336 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 74,352 | 462,607 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 9,854 | 22,046 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 24,001 | 34,283 |
| その他 | 15,475 | 4,867 |
| 小計 | 316,150 | 116,600 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,258 | 10,046 |
| 利息の支払額 | 45,786 | 37,565 |
| 法人税等の支払額 | 48,435 | 19,091 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 233,188 | 69,989 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 44,133 | 68,708 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,431 | 1,500 |
| 固定資産の除却による支出 | 3,911 | 1,047 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,000 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,536 | 2,585 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 23,037 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 44,325 |
| 貸付けによる支出 | 1,650 | 1,700 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,860 | 474 |
| 定期預金の増減額(は増加) | 89 | 72 |
| その他 | 661 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,328 | 27,825 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 269,500 | 370,000 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 351,825 | 188,104 |
| 長期未払金の返済による支出 | 18,333 | 1,201 |
| 配当金の支払額 | 30,598 | 37 |
| その他 | 20,150 | 44,664 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 440,407 | 185,991 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 240,547 | 228,156 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,357,071 | 1,276,807 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,116,524 | 1,504,963 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| 連結の範囲の重要な変更 従来連結子会社であった株式会社泉川運輸は、平成23年9月30日をもって同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 3,472千円 | 6,360千円 |
| 給料手当 | 701,721 | 698,874 |
| 賞与引当金繰入額 | 74,563 | 44,718 |
| 販売手数料 | 290,901 | 299,070 |
| 退職給付費用 | 62,266 | 60,369 |
| 減価償却費 | 42,494 | 46,205 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,248 | 6,721 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 1,348,349千円 | 1,736,881千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 231,824 | 231,918 |
| 現金及び現金同等物 | 1,116,524千円 | 1,504,963千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,809 | 3.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () | 18円45銭 | 4円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 189,456 | 44,063 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 189,456 | 44,063 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,269 | 10,269 |

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び四半期純損失計上のため記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。